

事業計画の特徴

- 環境省の太陽光発電設置可能性簡易判定ツールによる判定で、設置可能性が高い公共施設や**未利用地に、リース方式等で太陽光発電設備及び蓄電池を導入**する。
- 小水力発電設備**導入のための調査や設計を行い、**コンセッション方式等による事業化を検討**する。
- 公共施設における余剰電力や小水力発電設備で発電した電力**は、市と都市ガス事業者とで設立協議を進めている**地域新電力会社が買い取り**、市内の公共施設等へ小売供給する。

事業計画の概要（民間）

再エネ：2,604kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 190件 1,002kW
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> 190件 1,998kWh
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 22件 1,602kW
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> 22件 1,602kWh

事業計画の概要（公共）

再エネ：1,438kW

取組	規模
庁舎等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	<ul style="list-style-type: none"> 56件 1,332kW
庁舎等への蓄電池の導入（PPA等）	<ul style="list-style-type: none"> 56件 1,332kWh
飯山地内への小水力発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 1件 106kW

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
4,042kW	47,354 t-CO2	34.9億円	11.2億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

庁舎等への太陽光発電設備導入イメージ

